

全般円安、持続余地と反動調整にらむ

中東、原油、円安対応、米指標、米決算など焦点

今週の為替相場はドル/円のほか、前週からのクロス円(円の対非ドル通貨)取引での全般円安と外貨高に関して、持続余地と反動調整をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が158.30-161.30円、ユーロ/円が184.30-188.50円。前週は米国とイランの武力衝突について、一時停戦で全般ドル安と非ドル通貨高が進展したが、前週末には協議決裂となり、13日の週明け直後は全般ドル高が優勢になっている。今週は米イラン動向と原油、日本の当局の円安阻止対応、米指標と米企業決算発表などが焦点になる。

米国の海峡「逆封鎖」、イラン経済への影響にらむ

今週の為替相場で注目されるのは、米国対イランの武力衝突と中東有事の動向だ。前週には一時停戦があったが、前週末の協議は決裂となった。ホルムズ海峡の通航を巡り、これまでのイランによる制限から、米国側が海峡への船舶の出入りを「逆封鎖」する措置を表明している。同時にトランプ米大統領は「イランへの限定的な攻撃再開を検討」という一部報道が見られている。

今週以降、海峡封鎖や中東の緊張状態が続いたり、米国の攻撃が再開となれば、全般的なドル高が後押しされる。背景としては、有事と安全逃避によるドル買いのほか、米国によるホルムズ海峡封鎖を受けたイラン産を含めた原油供給の一段の減少懸念と、原油価格の再上昇(世界各国の原油取引はドル建てが中心。原油高はドルの需要を押し上げ)、米国が原油・ガスの資源産出国である強みと、米国による資源輸出増加の余地(今週以降はイランからの原油輸入も打撃。こうした国の通貨に対し、新たなドル高の余地)、資源高による米国でのインフレ上昇と米FRBの利下げ後退や利上げ観測の浮上などがある。

円は下落方向の円安圧力が続く。ドル高・円安と、他のクロス円取引での円の連れ安圧力(円安・非ドル通貨高)のほか、日本は資源の「輸入依存度+中東依存度」が高いことによる脆弱性、資源高による日本の輸入金額増加と貿易収支の悪化、資源高による海外中銀の利下げ休止や利上げ観測(日銀の利上げによる円高効果を減殺)などがある。

3月のイラン有事以降、日本では国債金利が上昇となっている(国債価格は下落)。現状段階では日本の金利上昇による円高効果は限られ、日本の金利上昇と同時進行での米国の金利上昇がドル高、日本の国債価格下落が円安の要因となっている。引き続き日本の国債安・円安は持続余地が無視できない。

今週の週明け13日も日本では金利が一段の上昇となっているが、背景としては原油再上昇によるインフレ上昇懸念や、米国を始めとした世界的な金利上昇の余波、日銀によるインフレ抑制に向けた利上げの遅さや利上げ幅の不十分さへの懸念、日本政府による光熱費・ガソリン価格の高騰対策としての政府補助金の累増や長期化の懸念(財政悪化)などがある。

一方で米国とイランについては、仕切り直しの再協議も焦点になっている。米国によるホルムズ海峡の逆封鎖を受けて、イランは原油等の輸出と経済活動に打撃の思惑も浮上してきた。こうしたイランへの経済封じの効果等で「再協議の可

能性」や「停戦での歩み寄り」が報じられたり、トランプ米大統領による一方的な勝利宣言やイランへの派兵縮小などが見られると、全般ドル安となる可能性がある。

その場合、円相場は初期反応として、ドル/円でドル安・円高とクロス円での円の連れ高（対円で非ドル通貨安）による円全面高の可能性はある。しかし、二次反応としては対ドルでの非ドル通貨の反発やリスク選好による米日の株高などにより、クロス円で非ドル通貨が上昇（円は下落）。ドル/円でも円高が抑制されたり、リスク選好で円安・ドル高に振れるなど、円全面安の展開があり得る。その他の注目点は以下。

<米10年債金利、13・26・52週平均が上向き化>

為替相場のドル/円に影響を与えるのが、米10年債金利の動向だ。3月からは原油高とインフレ上昇懸念、FRBの利下げ観測後退、米国の国防費増と財政悪化リスクなどで金利は上昇となっている（米債価格は下落）。米10年債金利の週足テクニカルでは、13週（3カ月）、26週（6カ月）、52週（1年）の各移動平均について、上抜けと各ラインの方向角度の上向き化が見られている

このまま定着が続けば、昨年3月以来の同時現象となる。各ラインの上抜けや上向きが維持されている限り、ドル/円は短期的なドル安の局面があっても、ドルの下限切り上がりやドル高の基調が持続となりやすい。

<ドル/円の週足、下値抵抗線の上抜け維持焦点>

為替相場のドル/円は週足テクニカルで、昨夏以降の下値抵抗線の上抜け維持と、各ラインなどを下値メドとしたドルの下値固め、下限切り上がり焦点になっている。ブルームバーグのレートによると、前週末4月10日時点の数値では、下値抵抗線として7週移動平均線158.84円、8週移動平均線158.36円、9週移動平均線157.75円、週足・一目均衡表の転換線156.37円などがある。

<クロス円、節目の上抜けと上向き化を見極め>

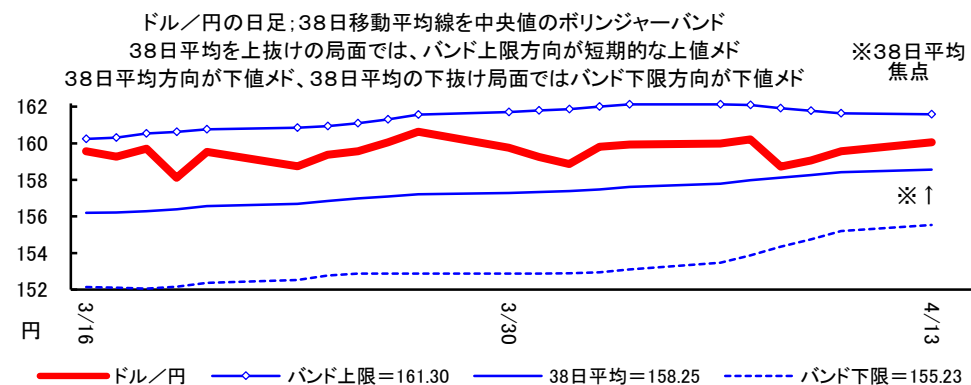
為替相場ではクロス円（円の対非ドル通貨）取引で、前週から外貨の再上昇と円の再下落が見られ始めた。週足テクニカルでは、重要節目ラインの上抜け維持や、トレンドの方向性を示す節目ラインの上向き化を見極める展開となる。

クロス円取引では、ユーロ/円やポンド/円、スイス・フラン/円、カナダ・ドル/円、豪ドル/円、NZドル/円、南アフリカ・ランド/円、ノルウェー・クローネ/円、メキシコ・ペソ/円などで、4週・6週・9週・13週・20週の各移動平均線などについて、上抜けや方向角度の上向き化が焦点になっている。

クロス円取引についてはドル/円と異なり、日本の当局による直接的な円安阻止介入の影響は限られる点も、一段の外貨高・円安の余地残存につながる。

<日本の当局による円安阻止対応>

為替相場のドル/円では、日本の当局による円安阻止対応が注視される。160円超え方向に急ピッチでドル高・円安が進む局面では、日本の政府要人による口先介入のトーンアップや、4月27-28日の日銀政策会合に向けた日銀の利上げ地ならし強化（日銀幹部発言やマスコミへのリーク報道など）のほか、レートチェッ



ク、実弾介入といった円安阻止対応が注目される。

ただし今週は米ワシントンで財務相と中央銀行総裁の国際会議が予定され、15日にG7、16日にG20の会合がある。現在は各国ともに資源高、地政学リスク、インフレ上昇、景気悪化の問題を抱え、米国以外では対ドルでの通貨安や輸入物価上昇が懸念材料となっている。同時にイラン紛争を巡り、米国は日本以外と関係がギクシャクしている。

その中で日本だけが円安阻止で協力を求めたり、日本が米国の理解を経て「2国間のみの同意」でドル売り・円買いの実弾介入に動くのは困難な状況にある。G7やG20の会合で為替安定や原油高阻止の努力で協調は出来ても、日本の独自問題も影響している円安の阻止に関しては、日銀による28日の利上げを含めた「利上げ強化で対応すべき」というムードが高まる可能性もある。

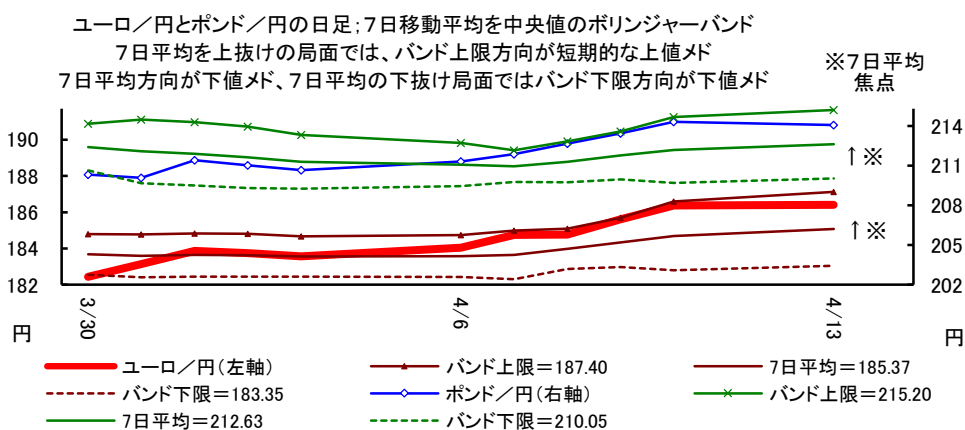
<米国の指標と米国企業の決算発表>

今週の米国指標では、14日にPPI(生産者物価指数)、15日に輸入物価指数が予定されている。資源高などにより、物価指標は上振れとなりやすい。その他の景気関連指標については、イラン紛争や資源高などによる悪化が警戒される。

米国株市場では今週の14日前後から、米国企業による1-3月期の決算発表が本格化していく。先行きの業績見通しについては、イラン紛争や資源高の不透明性による慎重予測が警戒されやすい。金融機関の決算では、プライベートクレジットの損失懸念問題も悪材料になる。

ただし米国株は3月以降、イラン紛争で大幅な下落となり、割高是正や割当醸成が見られている。個人投資家の需給面では、4月15日に納税期限を迎え、5月中旬までは税還付が行われる。納税対策による米株の換金売りが緩和され、反対に税還付の資金が米株投資に向かう余地がある。

その意味で決算発表での内容が悪かった場合、一旦の株安場面があっても、米国株は押し目買いが強まる可能性が注視される。為替相場では「安全逃避後退による全般ドル安」や「米株高とドル高」、「リスク選好による全般円安」といった市場反応を見定める展開となる。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。